

平成 31 年度予算の概要

平成 31 年 3 月

文 京 区

目 次

	頁
1 平成 31 年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
参考 《主な増減額》	15
6 組織及び定数	16
(1) 主な組織改正	16
(2) 定 数	16
 《付属資料》	
・ 平成 31 年度予算編成方針について	18
・ 計 数 表	23
・ 平成 31 年度重点施策について	26

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 平成 31 年度予算編成の基本的考え方

1 基本構想実施計画の着実な取組

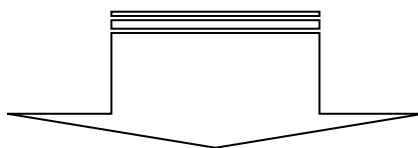
基本構想の実現に向け、計画期間の最終年度を迎える基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

また、基本構想を実現するための基盤整備として行財政運営分野を捉え、より総合的な見地から各分野の連動を図り、組織横断的な取組を進める。

2 重点施策

基本構想の体系により、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- (1) 基本構想実施計画の実行に関するもの
- (2) 子育て支援・教育に関する施策
- (3) 高齢社会への対応に関する施策
- (4) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- (5) 環境・まちづくりに関する施策
- (6) 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- (7) 先進的な取組につながる施策



予算のポイント

- 一般会計の当初予算は、1,022 億 7,600 万円で過去最大規模となり、初めて 1,000 億円を超える。
- 特別区税収入は、納税義務者の増等により過去最高額の、337 億 100 万円を計上
- 重点施策は、50 事業、126 億円
- 財政調整基金の取崩しは、54 億円

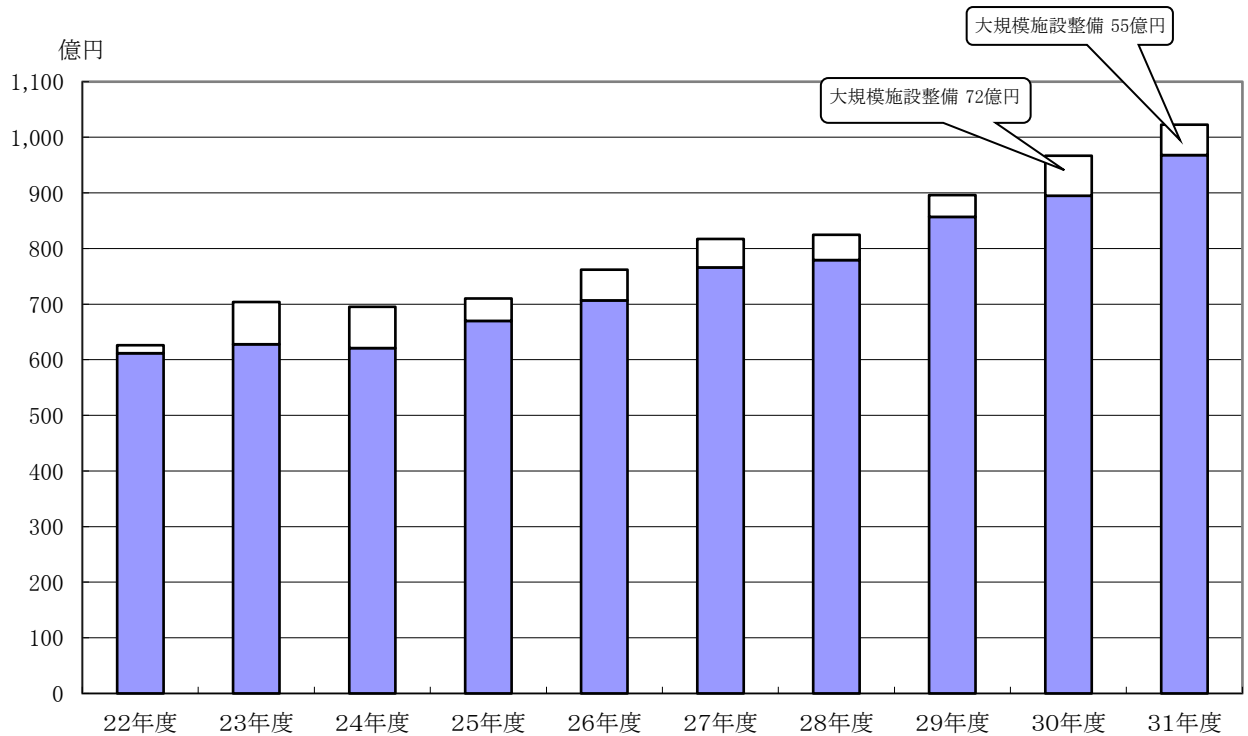
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ5.8%増の1,022億7,600万円となりました。また、誠之小学校改築、学校施設の快適性向上等の大規模な施設整備を除くと8.2%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ1.0%増の195億7,800万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、基金積立金の減等により、前年度に比べ0.1%減の156億8,000万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ1.1%増の51億4,100万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	31年度	30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	102,276	96,647	5,629	5.8
大規模施設整備を除外	96,779	89,453	7,327	8.2
国民健康保険特別会計	19,578	19,382	196	1.0
介護保険特別会計	15,680	15,697	△17	△0.1
後期高齢者医療特別会計	5,141	5,087	54	1.1
合 計	142,675	136,813	5,862	4.3
重複控除額	6,521	6,506	15	0.2
差引純計額	136,154	130,307	5,847	4.5

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
文京区	62,571	70,393	69,497	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276
	△0.7	12.5	△1.3	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8
	大規模施設整備 8億円、 児童手当 6億円	大規模施設整備 40億円、 子ども手当 36億円	大規模施設整備 49億円、 児童手当 等 25億円	大規模施設整備 40億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円	大規模施設整備 72億円	大規模施設整備 55億円

* 中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

【参考】

(単位:億円、%)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
国	922,992	924,116	903,339	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,285
	4.2	0.1	△2.2	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8
東京都	62,640	62,360	61,490	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610
	△5.1	△0.4	△1.4	1.9	6.4	4.3	0.8	△0.8	1.3	5.9
地方財政計画	821,268	825,054	818,647	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	892,500
	△0.5	0.5	△0.8	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	2.7

* いずれも当初予算ベースの数値です。31年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

* 下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

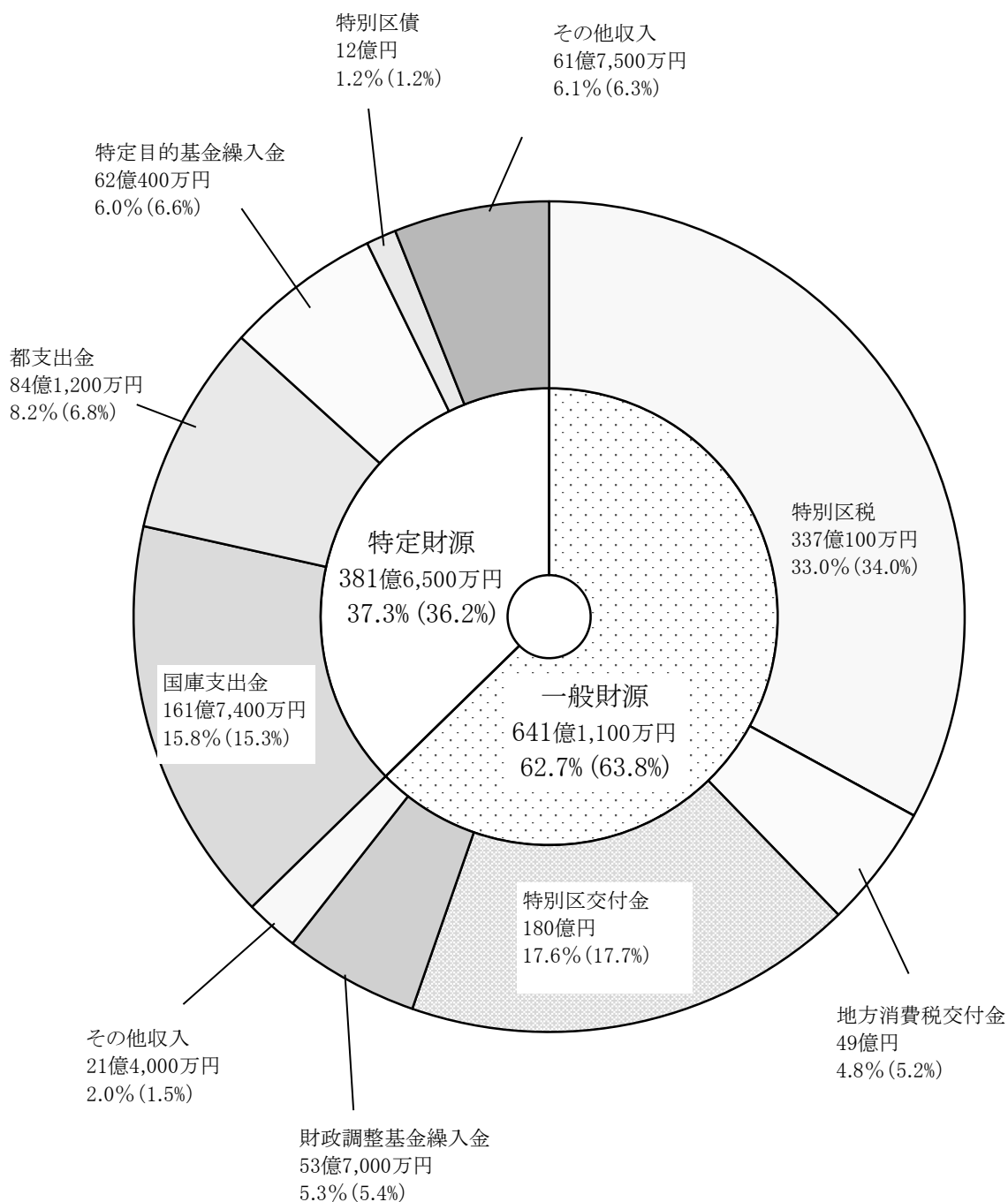
- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ2.6%増の337億100万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金の増収が見込まれることから、前年度に比べ5.3%増の180億円を見込みました。
- 財政調整基金繰入金は、歳入の不足額を補填するため、53億7,000万円、特定目的基金繰入金は、大規模な施設整備等に対応するため、62億400万円を見込みました。
- 国庫支出金及び都支出金は、子育て支援事業関連の補助金等の増収が見込まれることから、それぞれ前年度に比べ9.1%増の161億7,400万円、27.9%増の84億1,200万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	31年度	30年度	増減額	増減率
一 般 財 源	64,111	61,648	2,463	4.0
特 別 区 税	33,701	32,859	842	2.6
配 当 割 交 付 金	540	350	190	54.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	530	220	310	140.9
地 方 消 費 税 交 付 金	4,900	5,000	△100	△2.0
特 別 区 交 付 金	18,000	17,100	900	5.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,370	5,267	103	2.0
そ の 他 収 入	1,070	852	218	25.6
特 定 財 源	38,165	34,999	3,166	9.0
国 庫 支 出 金	16,174	14,819	1,354	9.1
都 支 出 金	8,412	6,578	1,834	27.9
特 別 区 債	1,200	1,200	0	0.0
特 定 目 的 基 金 繰 入 金	6,204	6,324	△119	△1.9
そ の 他 収 入	6,175	6,078	97	1.6
合 計	102,276	96,647	5,629	5.8

歳入予算 総額1,022億7,600万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、非常勤職員報酬の増等により、前年度に比べ 0.3%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託の増等により、前年度に比べ 12.6%の増となりました。
- 投資的経費は、誠之小学校改築等の学校施設の整備等を行うものの、スポーツセンター及び教育の森公園施設の改修工事の終了等により、前年度に比べ5.3%の減となりました。

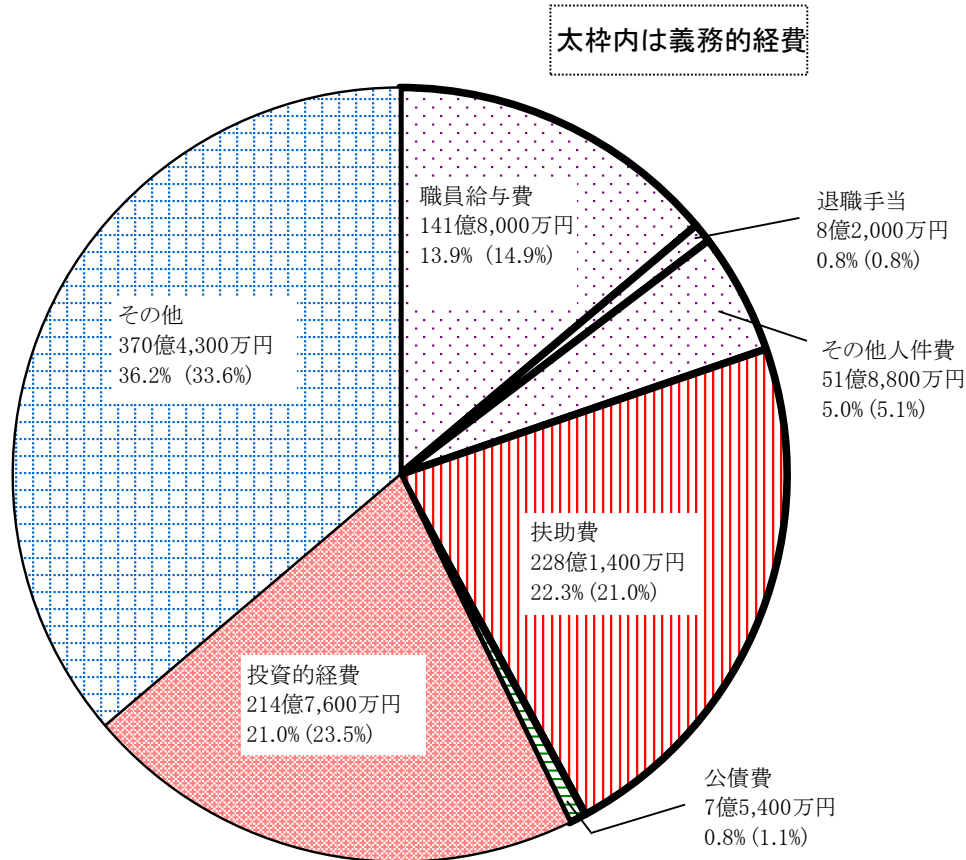
(単位：百万円、%)

区 分		31 年度	30 年度	増 減 額	増 減 率
性 質 別 内 訳	義 務 的 経 費	43,756	41,471	2,286	5.5
	人 件 費	20,189	20,119	70	0.3
	職 員 給 与 費	14,180	14,418	△238	△1.6
	退 職 手 当	820	812	8	1.0
	そ の 他	5,188	4,889	299	6.1
	扶 助 費	22,814	20,255	2,558	12.6
	公 債 費	754	1,096	△342	△31.2
	投 資 的 経 費	21,476	22,686	△1,210	△5.3
	そ の 他	37,043	32,491	4,553	14.0
合 計		102,276	96,647	5,629	5.8
目 的 別 内 訳	議 会 費	655	642	13	2.0
	総 務 費	12,727	13,464	△737	△5.5
	区 民 費	3,155	3,245	△90	△2.8
	産 業 経 済 費	608	611	△3	△0.5
	民 生 費	45,431	40,413	5,018	12.4
	衛 生 費	5,163	4,614	550	11.9
	都 市 整 備 費	8,872	8,433	439	5.2
	土 木 費	5,317	6,584	△1,267	△19.2
	資 源 環 境 費	3,561	3,554	7	0.2
	教 育 費	15,286	13,757	1,528	11.1
	諸 支 出 金	1,399	1,229	170	13.9
	予 備 費	100	100	0	0.0
合 計		102,276	96,647	5,629	5.8

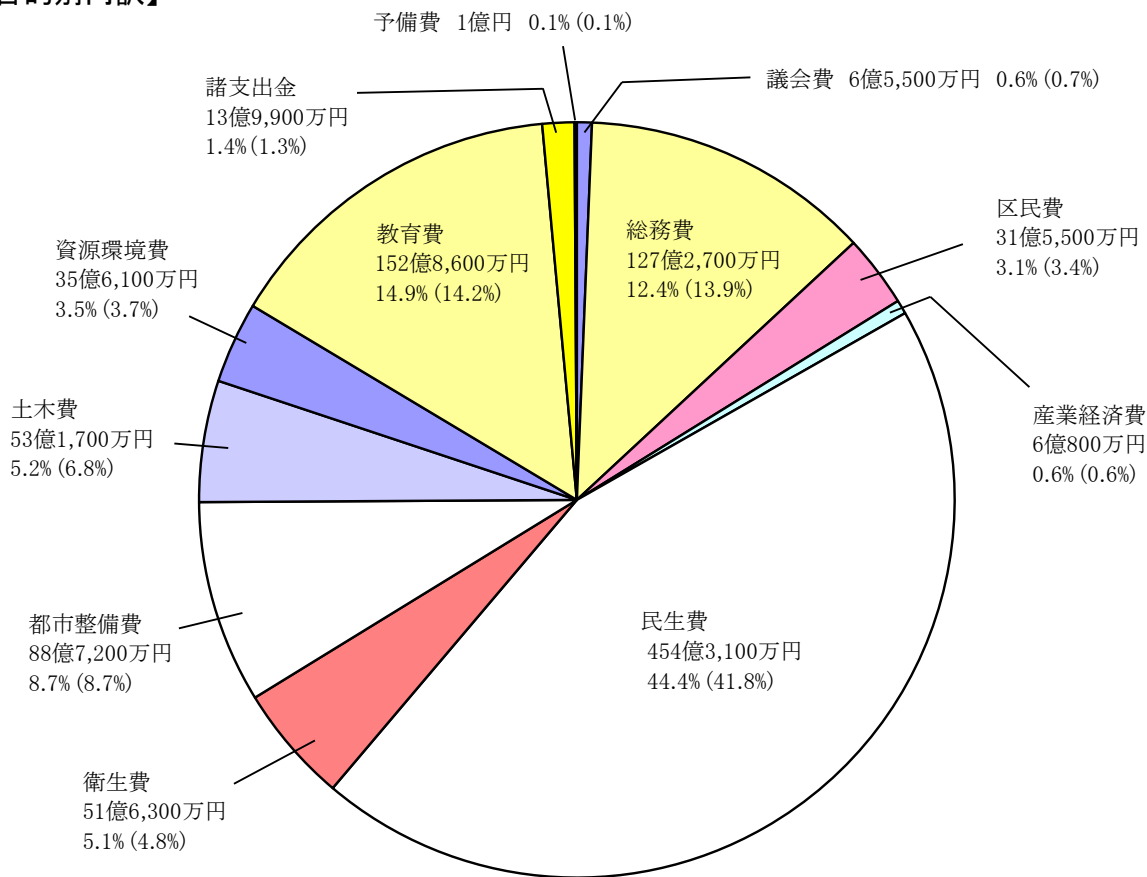
歳出予算 総額1,022億7,600万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

⑨：新規事業、㊦：レベルアップ事業、㊦：重点事業、番号は事業番号（ ）内は30年度予算額

(1) 子育て・教育

- 保育所待機児童解消緊急対策 ㊦㊦1 3,215 百万円(2,011 百万円)
私立認可保育所及び小規模保育事業の開設を進めるとともに、春日臨時保育所の運営を延長するほか、定期利用保育を実施します。また、私立認可保育所等への巡回指導を強化します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 保育所等ICT化推進事業 ⑨ 38 百万円
保育士の業務負担の軽減や保護者の情報把握等のため、保育所等のICT化推進経費を補助します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 保育所等児童の安全対策強化事業 ⑨ 20 百万円
午睡時の SIDS 予防を強化するため、保育所等における児童の安全対策強化経費を補助します。
<子ども家庭部幼児保育課>
- 不登校予防プロジェクト ⑨㊦2 19 百万円
区内大学やスクールカウンセラー等の活用により、早期の段階からの組織的・計画的なアセスメントを強化し、不登校を生まない教育環境を整備します。また、児童・生徒が気軽に相談できる、SNS を活用した相談窓口を試行的に開設します。 <教育推進部教育センター>
- 教育情報ネットワーク環境整備の充実 ㊦㊦3 274 百万円(85 百万円)
小学校全校での児童用タブレット端末の整備を行います。また、授業でのICT機器活用支援を行うICT支援員について、小・中学校への訪問支援の拡充を行います。 <教育推進部学務課>
- 英語力向上推進事業 ㊦㊦4 80 百万円(58 百万円)
外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やすとともに、引き続き実用英語技能検定の受験機会を保障します。 <教育推進部教育指導課>
- 部活動指導員の活用による部活動の充実 ㊦㊦5 40 百万円(15 百万円)
部活動指導員及び指導補助員を配置することにより、部活動を充実させるとともに、学校における働き方改革等に関する業務改善を図ります。 <教育推進部教育指導課>

- 幼小中学校特別支援教育推進事業 ④⑥6 329 百万円(245 百万円)
特別支援教育担当指導員等を追加配置するとともに、全ての区立中学校に特別支援教室を開室します。＜教育推進部教育指導課＞
- プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発 ⑧⑦7 5 百万円
小・中学校6校で実施している「プレゼンテーション能力向上プログラム」の実践を踏まえながら、カリキュラムを開発します。＜教育推進部教育指導課・教育総務課＞
- 文京版スターティング・ストロング・プロジェクト ～乳幼児期の子育て応援番組の制作～
④⑧8 2 百万円(2 百万円)
就学前の子どもの学び・育ちや保護者の子育てを支援する番組を制作し、子どもの社会性を育むための情報を提供します。＜教育推進部教育センター＞

(2) 福祉・健康

- みんなが主役！楽しく目指す健康長寿！～文の京フレイル予防プロジェクト～
⑧⑨9 2 百万円
年齢を重ねるとともに、運動能力や認知機能等が低下した状態を表す「フレイル」を予防するため、「栄養(食・口腔機能)」「運動」「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」を実施し、健康寿命の延伸を図ります。＜福祉部高齢福祉課＞
- 「文京区版」地域包括ケアシステム構築に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業 ⑧⑩10 11 百万円
住民が身近な地域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる多機能な居場所づくりを支援します。また、複合化・複雑化した世帯の課題に対応するため、各相談機関が連携して包括的な相談支援体制を整備します。＜福祉部福祉政策課＞
- 文京ユアストーリー ～あなたらしい人生のしめくりを共に～ ⑧⑪11 4 百万円
身寄りのない高齢者等が、安心して住み慣れた地域で暮らすため、社会参加支援・定期連絡・訪問を行うとともに、後見制度や介護サービスの案内、葬儀や家財処分の準備支援を行います。＜福祉部福祉政策課＞
- 文京区地域生活支援拠点の整備 ⑧⑫12 14 百万円
区内の主な相談支援事業所に地域連携調整員を配置し、障害福祉サービス事業所や医療機関等、様々な社会資源との連携を図る障害者の地域生活支援拠点を整備します。＜福祉部障害福祉課＞

- 生活困窮者学習支援事業(高校生世代対象) ㊦㊦13 30百万円(14百万円)
生活保護世帯等の高校生世代等(高校中退者等を含む)に対して、相談支援、学習支援を行います。 <福祉部生活福祉課>
- がん検診の精度向上 ㊦㊦14 716百万円(487百万円)
がん検診システムによる乳・子宮・胃(内視鏡)がん検診の個別受診券の送付や、各種がん検診未受診者への受診勧奨等を行います。また、新たに肺がん検診を実施し、乳がん検診の無料化を行います。 <保健衛生部健康推進課>
- 任意予防接種費用助成制度の充実 ㊦㊦15 252百万円
子どものインフルエンザワクチンや、高齢者に対する带状疱疹ワクチンなどの接種費用の一部を助成します。 <保健衛生部予防対策課>
- 骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度 ㊦㊦16 1百万円
骨髄移植手術などにより、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できない場合の、再接種に係る費用を助成します。 <保健衛生部予防対策課>
- 禁煙治療費助成 ㊦㊦17 1百万円
区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成し、がん予防対策等を推進します。 <保健衛生部健康推進課>

(3) コミュニティ・産業・文化

- 商店街若手人材育成事業 ㊦㊦18 1百万円
若手店主を対象としたグループワークにより、商店街の現状把握・課題解決の検討を行います。また、経営力アップにつながる研修を実施するとともに交流会を開催します。 <区民部経済課>
- 中小企業の企業力向上支援事業 ㊦㊦19 13百万円(4百万円)
国連が示した持続可能な開発目標(SDGs)の区内中小企業における理解、浸透を図るとともに、環境保全や生産性向上に資する設備投資について補助を行います。また、各種認証取得費補助を拡充します。 <区民部経済課>
- 国内交流自治体先の食材活用 ㊦㊦20 1百万円
交流先自治体産の食材・食品を使用した料理を提供する区内飲食店に対し、食材購入費を補助します。また、産地や生産者情報、自治体のPR等を記載したメニュー等の活用により、国内交流の活性化につなげます。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

- 【ホストタウンの取組】文京クリスマスマーケット 2019 ⑨⑩21 10 百万円
ドイツの伝統的な行事であるクリスマスマーケットをテーマにしたイベントを実施し、食をはじめとする文化に対する知識をさらに深めることにより、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、更なる気運醸成・国際理解の促進につなげます。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 【ホストタウンの取組】日本ドイツ親善交流演奏会 ⑨⑩22 1 百万円
姉妹都市であるカイザースラウテルン市のあるドイツとの交流演奏会、企画展示を実施します。
<アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 【ホストタウンの取組】文の京再発見！with 国際交流員 ～ドイツの言葉と文化に触れる～ ⑨⑩23 2 百万円
ドイツ人国際交流員(CIR)とともにドイツの言葉や文化に触れ学びながら、文京区を再発見する機会を創出し、区民の身近な国際交流を促進します。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- カウントダウンラグビーワールドカップ 2019 ストリートラグビー体験 ⑨⑩24 6 百万円
ストリートラグビー教室及びラグビー体験イベントを通じて、ラグビー競技への興味・関心を高め、ラグビーワールドカップ 2019 の観戦や応援の動機付けとします。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- あすチャレ！運動会「誰もが主役で参加できる運動会を作ろう」 ⑨⑩25 4 百万円
日本財団パラリンピックサポートセンターが実施する「あすチャレ！運動会」を活用し、パラリンピック種目を含む様々な競技を体験する場を提供します。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>
- 盛岡市との友好都市提携記念事業 ⑨⑩26 1 百万円(1 百万円)
盛岡市との国内初の友好都市提携を記念した「啄木学級」を開催し、区民の友好感情を醸成するとともに、両区市の交流を活性化していきます。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>
- 展望ラウンジ超観光拠点化事業 ⑨⑩27 3 百万円(2 百万円)
シビックセンター25 階展望ラウンジの賑わいの創出やインフォメーション機能の充実を図ります。また、飲食イベントを定期的実施します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

(4) まちづくり・環境

- 災害時受援・応援計画策定 ⑨⑩28 10 百万円
災害時に東京都や協定先自治体からの的確な受援体制、他地域を支援するための応援体制を構築するため、文京区事業継続計画を見直すとともに、災害時受援・応援計画を策定します。
<総務部防災課>

- 防災対策の充実・強化に向けた備蓄物資の整備 (新) (重) 29 19 百万円
 避難所及び妊産婦・乳児救護所でのプライバシー保護及び要配慮者等へのケアのため、プライベートテントやダンボールベッド等の備蓄物資を充実します。また、乳児を守る取組として、液体ミルクの備蓄を行います。 <総務部防災課>

- 町会・自治会等の備蓄物資の充実 (新) (重) 30 17 百万円
 区民防災組織に対し、各々の実情に応じた防災資器材を支給し、防災行動力の向上につなげます。
 <総務部防災課>

- 防犯カメラ電気料金の補助 (新) 1 百万円
 区の補助により設置した地域団体の防犯カメラについて、電気料金を補助し、地域防犯力のさらなる向上を図ります。 <総務部危機管理課>

- 耐震化促進事業の推進 (レ) (重) 31 73 百万円(48 百万円)
 耐震改修工事等に要する費用の一部を助成し、災害に強いまちの形成を目指します。また、木造住宅除却助成を拡充し、老朽木造住宅の建替えを促進します。 <都市計画部地域整備課>

- 空家等対策事業 (レ) (重) 32 15 百万円(11 百万円)
 管理不全な状態にある空家等の除却の促進に加え、空家の有効活用を進めます。 <都市計画部住環境課>

- 自転車TSマーク取得費用助成事業 (新) (重) 33 1 百万円
 自転車の定期的な点検整備及び保険加入の促進と、自転車利用者へのルール・マナーの周知・啓発を図るため、TSマーク取得費用の助成を行います。 <土木部管理課>

- 坂下通りバリアフリー整備 (新) (重) 34 24 百万円
 坂下通りのバリアフリー整備に関する調査・設計を行い、道路整備を順次実施します。 <土木部道路課>

- 文の京生きもの写真館 ～生物多様性を見る・感じる・理解する～
 (新) (重) 35 2 百万円
 区民から提供された区内で見つけた生きもの写真をもとに、区ホームページに「文の京生きもの写真館」を開館します。 <資源環境部環境政策課>

(5) 行財政運営

- 旧元町小学校及び元町公園の保全・有効活用に向けた整備事業

⑧⑨36 29 百万円

旧元町小学校及び元町公園について、一体的な屋外空間を生かしつつ、歴史性・防災性・公共性に配慮した保全・利活用を具体化し、長期的な有効活用を図ります。 <企画政策部企画課、土木部みどり公園課>

- RPA(ロボットによる業務自動化)・AI(人工知能)等の活用による業務改善

⑧⑨37 21 百万円

AIを活用したごみ分別案内サービス(ごみに関する問合せ等に対する SNS アプリ上での自動応答)を導入します。また、区の内部業務等について、RPAを活用した業務改善及び効率化の検討を行います。 <企画政策部情報政策課、資源環境部リサイクル清掃課>

(6) その他(施設関係の大規模な取組)

- 特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修

⑧38 1,254 百万円(598 百万円)

サテライト型特別養護老人ホームに再整備するとともに、建物躯体や建築設備等の機能回復を目的とした改修を行います。 <福祉部福祉政策課>

- 大塚福祉作業所の大規模改修 ⑧39 327 百万円(194 百万円)

併設する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の工事に合わせ、施設や設備の機能回復を図るための改修を行います。 <福祉部障害福祉課>

- 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修 ⑧40 67 百万円(29 百万円)

文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷について、事業運営を継続しながら改修を行います。31年度は、引き続き文京くすのきの郷の実施設計を行います。 <福祉部福祉政策課>

- 民間事業者による高齢者施設の整備 ⑧41 277 百万円(17 百万円)

春日二丁目区有地に特別養護老人ホームを整備します。 <福祉部福祉政策課>

- 公園再整備事業 ⑧42 422 百万円(336 百万円)

神明都電車庫跡公園及び西片公園について再整備に向けた設計を行います。 <土木部みどり公園課>

- 八ヶ岳高原学園の改修 ⑧⑨43 54 百万円

浴室棟その他設備の改修に向けた設計を行います。 <教育推進部学務課>

- 誠之小学校改築 ④44 1,882 百万円(2,412 百万円)
老朽化した校舎の改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能にするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。 <教育推進部学務課>
- 明化小学校等改築 ④45 426 百万円(148 百万円)
老朽化した校舎の改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能にするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。また、明化幼稚園を改築し、一体的に整備します。 <教育推進部学務課>
- 柳町小学校等改築 ④46 902 百万円(81 百万円)
教室不足等に対応するため、校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能にするとともに、安全な学校生活のための施設整備を行います。また、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。 <教育推進部学務課>
- 学校施設の快適性向上 ④47 1,263 百万円(1,602 百万円)
築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。 <教育推進部学務課>
- 学校施設のトイレ洋式化等改修 ④48 290 百万円(131 百万円)
学校施設の快適性向上事業の対象外の小・中学校及び幼稚園について、既存和式トイレの洋式化等改修を行います。 <教育推進部学務課>
- 外壁・サッシの改修 ④49 80 百万円(253 百万円)
根津小学校及び文林中学校の外壁・サッシの改修を行います。 <教育推進部学務課>
- 校庭の改修 ④50 95 百万円(3 百万円)
駕籠町小学校の校庭改修工事及び青柳小学校の校庭改修実施設計を行います。 <教育推進部学務課>

《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	増 減 額	事 業 名 等
新 規 事 業	3, 4 9 2	不登校予防プロジェクト、文京区地域生活支援拠点の整備、任意予防接種費用助成制度の充実、文京クリスマスマーケット2019等ホストタウンの取組、災害時受援・応援計画策定、町会・自治会等の備蓄物資の充実、RPA・AI等の活用による業務改善等
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	3, 8 6 4	保育所待機児童解消緊急対策、教育情報ネットワーク環境整備の充実、幼小中学校特別支援教育推進事業、生活困窮者学習支援事業（高校生世代対象）、がん検診の精度向上、中小企業の企業力向上支援事業等
事 業 の 終 了	△ 3 3 3	住民情報システム等システム構築・改修経費等、各種計画策定等経費、緑地実態調査、区議会議員・区長選挙準備経費等
普 通 建 設 事 業 費	△ 1, 2 1 0	特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修、小学校等改築、学校施設の快適性向上等 (スポーツセンター及び教育の森公園施設の改修工事、清水橋架替工事等終了)
そ の 他 の 増 減	△ 1 8 4	各種事業の実績による増減、執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等
合 計	5, 6 2 9	

6 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 保育施設に対する指導検査体制の強化

保育の質の更なる向上と安全確保に向けて、保育施設に対する指導検査体制を強化するため、幼児保育課の保育所指導・私立幼稚園係が担う指導検査業務を切り離し、これを専任で行う課務担当主査（保育施設指導担当）を設置します。

(2) 定数

○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。29年度以降は、第3期基本構想実施計画に基づき職員数の適正化に積極的に取り組みました。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増 減 数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増 減 数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	31
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823
増 減 数	15	8	3	5
平成 12 年度を 100 とした場合の指数	82	82	82	83

《付 属 資 料》

- 平成 31 年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 平成 31 年度重点施策について

平成 31 年度予算編成方針について

内閣府が公表した7月の月例経済報告によると、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は、緩やかに回復している」とする一方で、「海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等にも留意する必要がある。また、平成30年7月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある」と指摘している。

また、東京都においては、「歳入の根幹を成す都税収入を巡っては、平成 31 年度税制改正に向けて、国が地方法人課税の新たな偏在是正措置に関する検討を開始するなど、都を標的とした税制度の見直しにより、都の財源を更に奪う動きが加速しており、引き続き予断を許さない状況にある」としている。

区財政においては、納税義務者数の増等により特別区税の増加が続いており、平成 30 年度予算においては各種交付金等についても増加を見込んだところである。しかしながら、一般財源は社会経済の動向の影響を受けやすい上に、地方法人課税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し等の不合理な税制改正やふるさと納税等により、更なる影響が懸念される。

また、今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれることから、予断を許さない状況が続いている。

こうした中、平成 31 年度は、計画期間の最終年度を迎える基本構想実施計画に盛り込まれた事業を着実に実施するため、子育て・教育環境の整備や超高齢社会への対応、災害対策の充実など多岐にわたる課題に対し、よりスピード感を持って取り組まなければならない。

また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組は、本区の発展につながる好機として捉え、魅力ある施策の展開を図る必要がある。

このため、事務事業の選択と集中によって限られた資源をより効果的に活用し、喫緊の区政課題に対応しながらも、バランスのとれた安定的な財政基盤を構築し、将来にわたって持続可能な財政運営を図っていかななければならない。

こうした視点に立ち、平成 31 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 基本構想実施計画への着実な取組

基本構想の実現に向け、基本構想実施計画に掲げる各分野の将来像の実現を目指すためにも、一つ一つの事務事業に、より一層の創意工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

また、基本構想を実現するための基盤整備として行財政運営分野を捉え、より総合的な見地から各分野の連動を図り、組織横断的な取組を進める。

(2) 重点施策

基本構想の体系により、平成 31 年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ 子育て支援・教育に関する施策
- ウ 高齢社会への対応に関する施策
- エ 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- オ 環境・まちづくりに関する施策
- カ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- キ 先進的な取組につながる施策

(3) 枠配分による予算編成

別紙に掲げる枠配分の手法により、施策全般について区民要望や議会の動向を的確に把握し、納税者の視点を大切にした予算編成を行う。

各部は、部内での議論を深め、重点施策を積極的に立案するとともに、限られた財源の中、主体性と自律性を発揮して予算編成に取り組むこと。

また、基本構想実施計画事業以外の事業については、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえること。

2 予算編成の方針

(1) 経費の見積方針

事業の意義や成果を捉え、かつ、政策・施策レベルの行政評価の結果を踏まえて組織横断的に事業内容を検討し、以下のとおり事業経費を見積もること。

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本の見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を超えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、原則として、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等(補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。)については、改定した「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うことはもとより、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、課題及び今後の方向性を改めて検証し、事業の見直しを行い見積もること。

また、補助金等の創設に当たっても「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い見積もること。

(2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、引き続き抑制に努めること。

ウ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の視点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、適切な時期に計画的に改修・更新を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

エ 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

オ 職員の働き方改革と業務改革の視点から、AI(人工知能)及びRPA(業務自動化)等の利用については、検討を進めること。

カ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の視点から、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を達成しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成の動向を踏まえ、積極的な確保に努めること。

- ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針(平成 28 年度改定)に基づき見積もること。
- エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。
- オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、債権管理の一層の適正化を図ること。
- カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

- (1) 多様化する区民ニーズや国等の制度改正に的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや事務事業の徹底した見直し等を行い、組織及び人員の適正化に努めること。
こうした取組等によっても対応が難しい、新たな業務が生じる場合などにあっては、その事務量や運営方法等を十分精査した上で、必要な組織改正や人員配置等について、適切に協議すること。
- (2) 組織及び職員定数の適正化については、上記のほか、基本構想実施計画における行財政運営に関する事項に基づき、取り組むこと。

区 分		予算編成方法及び経費の内容
枠配分対象経費	主体的経費	各部に配分される一般財源と自らが積算する特定財源により、主体的及び自律的に予算編成を行う。 枠配分対象外経費(義務的経費・政策的経費)以外の経費
	義務的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 職員給与費及び企画政策部財政課(以下「財政課」という。)が指定する職員給与費に準じるもの ② 法令や条例に基づく扶助費 ③ 特別会計繰出金(財政課が指定するもの) ④ 分担金・負担金(財政課が指定するもの) ⑤ 公債費
枠配分対象外経費	政策的経費	各部に一般財源を配分せずに予算編成を行う。 ① 重点施策の個別事業として認められた新規事業及びレベルアップ事業のレベルアップ分に係る経費 ② 事業規模等が安定していない事業費(財政課が指定するもの) ③ 施設改修工事費等及び工事に伴う関係経費(財政課が指定するもの) ④ 電算システム開発及び企画政策部情報政策課所管の電算システムの維持管理費 ⑤ 用地等の取得・処分に係る経費及び区立施設に係る借地料等 ⑥ 備品購入費(一件 100 万円以上の物品及び車両) ⑦ 債務負担行為等に係る事業費(財政課が指定するもの) ⑧ 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項に基づく指定管理料 ⑨ 会計管理室、監査事務局、選挙管理委員会事務局及び区議会事務局に係る経費 ⑩ 積立金 ⑪ 予備費 ⑫ 繰入金等、主に財政課が所管する財源に係るもの(財源対策) ⑬ 臨時的・緊急避難的な措置を必要とする事業費(財政課が指定するもの)

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	31年度	30年度	増減額	増減率
一 般 会 計	102,276,000	96,647,000	5,629,000	5.8
大規模施設整備を除外	96,779,479	89,452,710	7,326,769	8.2
国民健康保険特別会計	19,578,000	19,382,000	196,000	1.0
介護保険特別会計	15,680,000	15,697,000	△ 17,000	△ 0.1
後期高齢者医療特別会計	5,141,000	5,087,000	54,000	1.1
合 計	142,675,000	136,813,000	5,862,000	4.3
重 複 控 除 額	6,520,951	6,506,273	14,678	0.2
差 引 純 計 額	136,154,049	130,306,727	5,847,322	4.5

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	64,111,153	62.7	61,648,180	63.8	2,462,973	4.0
特 別 区 税	33,701,268	33.0	32,859,329	34.0	841,939	2.6
利子割交付金	140,000	0.1	90,000	0.1	50,000	55.6
配当割交付金	540,000	0.5	350,000	0.4	190,000	54.3
株式等譲渡所得割交付金	530,000	0.5	220,000	0.2	310,000	140.9
自動車取得税交付金	75,000	0.1	110,000	0.1	△ 35,000	△ 31.8
環境性能割交付金	38,000	0.0	—	—	38,000	皆増
地方譲与税	258,000	0.3	240,000	0.3	18,000	7.5
地方消費税交付金	4,900,000	4.8	5,000,000	5.2	△ 100,000	△ 2.0
地方特例交付金	50,000	0.0	50,000	0.1	0	0.0
特別区交付金	18,000,000	17.6	17,100,000	17.7	900,000	5.3
財政調整基金繰入金	5,370,000	5.3	5,267,000	5.4	103,000	2.0
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	308,765	0.3	161,731	0.1	147,034	90.9
特 定 財 源	38,164,847	37.3	34,998,820	36.2	3,166,027	9.0
交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	1,616,841	1.6	1,935,540	2.0	△ 318,699	△ 16.5
使用料及び手数料	1,999,818	2.0	1,923,761	2.0	76,057	4.0
国庫支出金	16,173,925	15.8	14,819,448	15.3	1,354,477	9.1
都支出金	8,411,668	8.2	6,577,544	6.8	1,834,124	27.9
財産収入	664,708	0.7	273,110	0.3	391,598	143.4
特定目的基金繰入金	6,204,290	6.0	6,323,540	6.6	△ 119,250	△ 1.9
諸収入	1,735,720	1.7	1,807,183	1.9	△ 71,463	△ 4.0
寄付金	141,877	0.1	122,694	0.1	19,183	15.6
特別区債	1,200,000	1.2	1,200,000	1.2	0	0.0
合 計	102,276,000	100.0	96,647,000	100.0	5,629,000	5.8

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	43,756,387	42.8	41,470,715	42.9	2,285,672	5.5
人件費	20,188,679	19.7	20,118,971	20.8	69,708	0.3
職員給与費	14,180,314	13.9	14,418,099	14.9	△ 237,785	△ 1.6
退職手当	820,365	0.8	812,043	0.8	8,322	1.0
その他	5,188,000	5.0	4,888,829	5.1	299,171	6.1
扶助費	22,813,885	22.3	20,255,483	21.0	2,558,402	12.6
公債費	753,823	0.8	1,096,261	1.1	△ 342,438	△ 31.2
投資的経費	21,476,167	21.0	22,685,707	23.5	△ 1,209,540	△ 5.3
物件費	21,962,868	21.5	18,833,998	19.5	3,128,870	16.6
維持補修費	639,743	0.6	1,011,079	1.0	△ 371,336	△ 36.7
補助費等	7,109,194	6.9	5,857,049	6.1	1,252,145	21.4
積立金	707,982	0.7	177,524	0.2	530,458	298.8
貸付金	2,828	0.0	4,775	0.0	△ 1,947	△ 40.8
繰出金	6,520,831	6.4	6,506,153	6.7	14,678	0.2
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	102,276,000	100.0	96,647,000	100.0	5,629,000	5.8

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	655,233	0.6	642,084	0.7	13,149	2.0
総務費	12,727,223	12.4	13,464,286	13.9	△ 737,063	△ 5.5
区民費	3,155,262	3.1	3,245,025	3.4	△ 89,763	△ 2.8
産業経済費	607,560	0.6	610,522	0.6	△ 2,962	△ 0.5
民生費	45,431,183	44.4	40,413,074	41.8	5,018,109	12.4
衛生費	5,163,485	5.1	4,613,683	4.8	549,802	11.9
都市整備費	8,872,489	8.7	8,433,435	8.7	439,054	5.2
土木費	5,317,400	5.2	6,584,412	6.8	△ 1,267,012	△ 19.2
資源環境費	3,561,252	3.5	3,554,265	3.7	6,987	0.2
教育費	15,285,749	14.9	13,757,371	14.2	1,528,378	11.1
諸支出金	1,399,164	1.4	1,228,843	1.3	170,321	13.9
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合計	102,276,000	100.0	96,647,000	100.0	5,629,000	5.8

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	31年度		30年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	4,433,088	4.3	3,484,044	3.6	949,044	27.2
総 務 部	4,960,405	4.8	4,731,226	4.9	229,179	4.8
区 民 部	2,354,351	2.3	2,391,636	2.5	△ 37,285	△ 1.6
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,408,471	1.4	1,463,911	1.5	△ 55,440	△ 3.8
福 祉 部	20,728,821	20.3	19,017,080	19.7	1,711,741	9.0
子 ど も 家 庭 部	22,036,863	21.5	18,706,302	19.3	3,330,561	17.8
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 部 所	5,163,485	5.0	4,613,683	4.8	549,802	11.9
都 市 計 画 部	8,872,489	8.7	8,433,435	8.7	439,054	5.2
土 木 部	5,319,988	5.2	6,587,868	6.8	△ 1,267,880	△ 19.2
資 源 環 境 部	3,561,252	3.5	3,554,265	3.7	6,987	0.2
施 設 管 理 部	4,193,033	4.1	6,209,834	6.4	△ 2,016,801	△ 32.5
会 計 管 理 室	182,280	0.2	183,035	0.2	△ 755	△ 0.4
教 育 局	17,953,931	17.6	16,449,774	17.0	1,504,157	9.1
監 査 事 務 局	71,669	0.1	78,844	0.1	△ 7,175	△ 9.1
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	380,641	0.4	99,979	0.1	280,662	280.7
区 議 会 事 務 局	655,233	0.6	642,084	0.7	13,149	2.0
合 計	102,276,000	100.0	96,647,000	100.0	5,629,000	5.8

平成31年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

基本構想の体系より、平成31年度予算編成において重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法（重点項目）

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

- ア 基本構想実施計画の実行に関するもの
- イ 子育て支援・教育に関する施策
- ウ 高齢社会への対応に関する施策
- エ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進に関する施策
- オ 環境・まちづくりに関する施策
- カ 災害対策など危機管理の強化につながる施策
- キ 先進的な取組につながる施策

3 重点施策一覧表

平成31年度重点施策を、文京区基本構想における五つの分野に分類し、提示する。
なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子育て・教育						
1	保育所待機児童解消緊急対策	保育ニーズの高まりに迅速に対応するため、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育所入所待機児童を解消するための緊急対策を実施する。私立認可保育所及び小規模保育事業所A型の開設を進めるとともに、春日臨時保育所の運営を延長するほか、定期利用保育を実施する。また、各施設における保育の質・安全確保を図るため、私立認可保育所等への巡回指導を強化する。	レ	イ	子ども家庭部	3,038,933
2	不登校予防プロジェクト	不登校の未然防止や早期発見、早期対応を推進するため、区内大学やスクールカウンセラー等を活用し、不登校の予兆への対応を含めた早期の段階からの組織的・計画的なアセスメントを強化し、不登校を生まない教育環境を整備する。また、児童・生徒が気軽に相談できる窓口として、SNSを活用した相談を試行的に実施し、相談することの啓発と初期段階での悩み解決を図る。	新	イ	教育推進部	18,565

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
3	教育情報ネットワーク環境整備の充実	新学習指導要領に明記されたプログラミング教育の充実を踏まえ、小学校全校での児童用タブレット端末の整備と、ICT支援員による小・中学校への訪問支援の拡充を行う。	レ	ア、イ	教育推進部	336,646
4	英語力向上推進事業	小学校における外国語活動及び外国語科の時数の増加や、中学校における英語科の充実に向けて、外国人英語指導員(ALT)の配置時数を増やし、これからの国際社会で必要とされるコミュニケーション能力の育成を図る。	レ	ア、イ	教育推進部	77,837
5	部活動指導員の活用による部活動の充実	「文京区部活動の在り方に関するガイドライン」に基づき、部活動指導員及び部活動指導補助員を配置することで、学校における働き方改革に関する業務改善及び勤務時間管理等に係る取組についての改善を図る。	レ	ア、イ	教育推進部	39,772
6	幼小中学校特別支援教育推進事業	インクルーシブ教育システム構築に向け、幼稚園や学校の状況や保護者・区民の幅広いニーズに対応するため、特別支援教育担当指導員等を追加配置することで、さらなる合理的配慮を提供し、特別支援教育を推進する。	レ	ア、イ	教育推進部	328,831
7	プレゼンテーション能力育成のためのカリキュラム開発	小学校及び中学校におけるプレゼンテーション能力(コミュニケーション能力)の向上を目指し、小・中学校6校で実施している「プレゼンテーション能力向上プログラム」の実践を踏まえながら、プログラム実施団体の協力の下、カリキュラムを開発する。	新	ア、イ、キ	教育推進部	4,968
8	文京版スターティング・ストロング・プロジェクト～乳幼児期の子育て応援番組の制作～	保護者が気軽に適切な情報収集ができるよう、就学前の子どもの学び・育ちや保護者の子育てを支援する番組を制作し、子どもの社会性を育むための情報を提供する。	レ	イ	教育推進部	1,674
(2) 福祉・健康						
9	みんなが主役！楽しく目指す健康長寿！～文の京フレイル予防プロジェクト～	加齢とともに心身の活力が低下した状態である「フレイル」を予防するため、「栄養(食・口腔機能)」「運動」「社会参加」の3つの柱に着目した「フレイルチェック」を実施し、健康寿命の延伸を図る。	新	ウ	福祉部 保健衛生部	2,193
10	「文京区版」地域包括ケアシステム構築に向けた「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業	住民が身近な地域で、主体的に地域課題を把握して解決を試みる多機能な居場所を構築するとともに、各相談機関が連携して、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める、総合的な相談支援体制を整備する。	新	ウ、キ	福祉部	9,518

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
11	文京ユアストーリー～あなたらしい人生のしめくりを共に～	身寄りのない高齢者等が、人生の最期まで安心して住み慣れた地域で暮らすため、社会参加支援・定期連絡・訪問を行うとともに、判断能力の衰えが見られる場合には後見制度や介護サービスの案内、葬儀や家財処分の準備支援を行う。	新	ウ、キ	福祉部	5,712
12	文京区地域生活支援拠点の整備	障害者の地域生活支援拠点を整備するため、区内の相談支援事業所に地域連絡調整員を配置し、相談機能の拠点とする。	新	ア	福祉部	13,248
13	生活困窮者学習支援事業(高校生世代対象)	生活保護世帯及び生活困窮世帯の高校生や高校中退者、中学校卒業後進学や就職していない高校生世代等に対して、相談支援、学習支援を行い、孤立感の解消や将来への意欲向上、基礎的学力の習得、向上を図る。	レ	イ	福祉部	30,142
14	がん検診の精度向上	がんの早期発見・早期治療のため、がん検診システムを稼働し、各種がん検診の個別受診券の送付や、未受診者への受診勧奨等を行う。また、新たに肺がん検診の実施や、乳がん検診の無料化を行う。	レ	ア	保健衛生部	699,759
15	任意予防接種費用助成制度の充実	子どものインフルエンザワクチンや、高齢者に対する带状疱疹ワクチンなどの接種費用の一部を助成し、任意予防接種の費用助成制度を充実することにより、感染症の発症、重症化の予防を図る。	新	ア、イ	保健衛生部	251,636
16	骨髄移植など特別の理由による任意予防接種費用助成制度	骨髄移植手術などの理由により、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師に判断された場合の、再接種に係る費用を助成し、経済的負担を軽減するとともに、感染症の発生及び発病防止を図る。	新	ア、イ	保健衛生部	743
17	禁煙治療費助成	区民の禁煙治療にかかる費用の一部を助成することで、がん予防対策等を推進し、区民の健康の維持及び増進を図る。	新	ア	保健衛生部	1,220
(3) コミュニティ・産業・文化						
18	商店街若手人材育成事業	区内商店街の若手店主を対象としたグループワークにより、商店街の現状の把握や課題の解決策の検討をするとともに、経営力アップにつながる研修を行う。また、交流会を開催し、若手店主間のネットワークを構築し、商店街の活性化を図る。	新	ア	区民部	1,407

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
19	中小企業の企業力向上支援事業	国連が示した持続可能な開発目標(SDGs)の区内中小企業における理解、浸透を図るとともに、環境保全や生産性向上に資する中小企業の設備投資について補助を行う。また、各種認証取得補助金の補助対象項目を拡充することで、中長期を見通した持続可能な区内産業の振興を図る。	レ	ア	区民部	13,498
20	国内交流自治体先の食材活用	区内飲食店で、交流先自治体産の食材・食品を使用した料理を提供してもらい、これに係る食材購入費の一部を補助する。料理の提供に際し、メニュー等に産地や生産者情報、自治体のPR等を記載し、飲食店を利用した方に交流先自治体への興味を持ってもらうことで、交流の活性化につなげる。	新	ア	区民部	500
21	【ホストタウンの取組】文京クリスマスマーケット2019	ドイツの伝統的な行事であるクリスマスマーケットをテーマにしたイベントを実施し、食をはじめとする文化に対する知識をさらに深めることにより、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、更なる気運醸成・国際理解の促進につなげる。	新	ア、エ	アカデミー推進部	10,466
22	【ホストタウンの取組】日本ドイツ親善交流演奏会	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして、姉妹都市であるカイザーズラウテルン市のあるドイツとの交流演奏会、企画展示を実施することにより、ドイツホストタウンの取組を推進するとともに、文化や交流の活性化を図る。	新	エ	アカデミー推進部	1,201
23	【ホストタウンの取組】文の京再発見！with 国際交流員 ～ドイツの言葉と文化に触れる～	ドイツ人国際交流員(CIR)とともにドイツの言葉や文化に触れ学びながら、文京区を再発見する機会を創出し、区民の身近な国際交流を促進するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた更なる気運醸成を図る。	新	ア、エ	アカデミー推進部	2,300
24	カウントダウンラグビーワールドカップ2019 ストリートラグビー体験	ストリートラグビー教室及び大会を通じて、ラグビー競技への興味・関心を高め、平成31年9月に開幕するラグビーワールドカップ2019の観戦や応援の動機付けとする。	新	エ	アカデミー推進部	5,726
25	あすチャレ！運動会「誰もが主役で参加できる運動会を作ろう」	日本財団パラリンピックサポートセンターが実施する「あすチャレ！運動会」を活用し、パラリンピック種目を含む様々な競技を体験する場を提供することで、スポーツを通じた障害理解や共生社会へのイメージを共有するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会への気運醸成につなげていく。	新	エ	アカデミー推進部	3,601

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
26	盛岡市との友好都市提携記念事業	盛岡市との国内初の友好都市提携を記念した「啄木学級」を開催し、行政だけではなく、区民にも盛岡市への友好感情を醸成し、区民・市民間の距離も縮め、両区市の交流を活発化していく。	レ	ア	アカデミー推進部	1,000
27	展望ラウンジ超観光拠点化事業	年間30万人が訪れるシビックセンター25階展望ラウンジの観光スポットとしてのプレゼンスを向上させるため、賑わいの創出やインフォメーション機能の充実を図る。併せて、飲食イベントの継続的な実施が可能となる手法を導入する。	レ	ア、キ	アカデミー推進部	3,395
(4) まちづくり・環境						
28	災害時受援・応援計画策定	「文京区災害時受援・応援計画」を策定するとともに、文京区事業継続計画について見直すことで、東京都や協定先自治体からの的確な受援体制を構築し、迅速かつ適確な災害対応に取り組める組織づくりにつなげる。また、他地域を支援するための応援体制を構築する。	新	カ	総務部	10,044
29	防災対策の充実・強化に向けた備蓄物資の整備	災害発生時に、避難所及び妊産婦・乳児救護所での避難者の生命を守り、避難生活を支援するため、プライベートテントやダンボールベッド等の備蓄物資を充実する。	レ	カ、キ	総務部	18,830
30	町会・自治会等の備蓄物資の充実	区民防災組織に対し、各々の実情に応じた防災資器材を支給することで、区民防災組織の活動に寄与し、防災行動力の向上につなげる。	新	カ	総務部	16,632
31	耐震化促進事業の推進	文京区耐震改修促進計画に基づき、耐震改修工事等に要する費用の一部を助成することにより、災害に強いまちの形成を目指し、さらなる耐震化率の向上のため木造住宅除却助成を拡充し、老朽木造住宅の建替えを促進する。	レ	ア、カ	都市計画部	84,600
32	空家等対策事業	安全で安心して暮らすことができる地域社会の実現等を図るため、管理不全な状態にある空家等の除却の促進に加え、空家の有効活用を進めることで、管理不全な空家の発生を防止する。	レ	ア、オ、カ	都市計画部	14,961
33	自転車TSマーク取得費用助成事業	自転車の定期的な点検整備及び保険加入の促進と、自転車利用者へのルール・マナーの周知啓発を図るため、TSマークの取得に係る費用について、一部助成を行う。	新	カ	土木部	600
34	坂下通りバリアフリー整備	坂下通りのバリアフリー整備に関する調査・設計を行い、順次道路整備を実施する。	新	イ、ウ、オ	土木部	22,302
35	文の京生きもの写真館～生物多様性を見る・感じる・理解する～	区民から提供された区内で見つけた生きもの写真をもとに、「文の京生きもの写真館」を区ホームページに開館することにより、生物多様性に対する関心を高め、意識の醸成を図る。	新	オ	資源環境部	2,455

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(5) 行財政運営						
36	旧元町小学校及び元町公園の保全・有効活用に向けた整備事業	旧元町小学校及び元町公園について、その一体的な屋外空間を生かしつつ、地域における歴史性、防災性、公共性に配慮した保全・利活用を具体化し、区民の貴重な財産として長期的な有効活用を図る。	新	ア、オ	企画政策部 土木部	9,200
37	RPA(ロボットによる業務自動化)・AI(人工知能)等の活用による業務改善	ごみに関する問合せ等に対し、LINEアプリ上で自動応答する、AIを活用したごみ分別案内サービスを導入する。また、単純かつ大量な処理が必要とされる内部業務等について、AIやRPA等の先進技術を活用し、業務の改善及び効率化を図る検討を行う。	新	オ、キ	企画政策部 資源環境部	20,986
(6) その他(施設関係の大規模な取組)						
38	特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の大規模改修	サテライト型特別養護老人ホームに再整備するための改修及び経年により老朽化が進む施設や設備等の機能を回復することで、入所者の生活環境の向上を図るとともに、円滑な事業運営を確保するための基盤を整備する。	継	ア、ウ	福祉部	1,254,312
39	大塚福祉作業所の大規模改修	経年により老朽化が進む大塚福祉作業所の施設や設備等の機能を回復し、円滑な事業運営を確保するため、併設する特別養護老人ホーム文京大塚みどりの郷の工事に合わせ、施設の大規模改修を行う。	継	ア	福祉部	326,522
40	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む、旧区立特別養護老人ホーム(大塚みどりの郷を除く。)について、施設や設備等の機能を回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	ア、ウ	福祉部	68,204
41	民間事業者による高齢者施設の整備	介護を必要とする高齢者への支援を拡充するため、春日二丁目区有地における特別養護老人ホームを整備する。	継	ア、ウ	福祉部	277,200
42	公園再整備事業	公園再整備基本計画に基づき、神明都電車庫跡公園及び西片公園について再整備に向けた設計を行う。	継	ア、オ	土木部	15,000
43	八ヶ岳高原学園の改修	八ヶ岳高原学園において、児童・生徒が継続して安全かつ快適に施設の利用ができるよう、劣化が著しい設備及び浴室棟の改修に向けた設計を行う。	新	ア、イ	教育推進部	50,992
44	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	1,887,091

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
45	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	393,932
46	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。 また、併せて柳町こどもの森・児童館・育成室を改築し、一体的な整備を図る。	継	ア、イ	教育推進部	887,245
47	学校施設の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	ア、イ	教育推進部	1,204,003
48	学校施設のトイレ洋式化等改修	学校施設の快適性向上事業対象外の小学校、中学校及び幼稚園において、既存和式トイレの洋式化等改修を行うことにより、区立学校施設の快適な教育環境を整備する。	継	ア、イ	教育推進部	296,725
49	外壁・サッシの改修	安全で良好な教育環境を提供するため、外壁・サッシの改修を行う。	継	ア、イ	教育推進部	74,294
50	校庭の改修	安全で良好な教育環境を提供するため、老朽化した校庭の整備を行う。	継	ア、イ	教育推進部	93,168